

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 02080000

政策経営部 広報課

事務事業	237401 区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）					
	事業区分	経常事業	施策体系	2374	広報・広聴	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	苦情、意見、要望等の申出人（区民以外を含む。）					
事務事業意図	申出人が提起した問題、課題が処理される。					
事務事業手段	昭和53年度から開始。区民等から寄せられる区政等に対する苦情、意見、要望等を把握し、迅速かつ的確に対応して回答、処理する。 回答・処理手順 「区長へのはがき」（郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担）・陳情書・要望書等を広報課で受理後、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告（処理結果、処理方針等）を受け、2週間以内を目途に申出人に対し回答する。 はがきは、区内の公共施設等へ配置					
根拠法令	請願法・「区長へのはがき」実施要綱・区長あて陳情要望等の事務処理要領					
現状と課題	現状 陳情・要望・苦情の内容に大きな変化はない。区民の区に対する要望は多様で、評価は厳しいものがある。 課題 陳情・要望・苦情に対する迅速な処理・対応が求められている。 「区長へのはがき」の件数は横ばいであるが、メールによる問い合わせが増加している。					
成果・活動指標	成果指標 「区長へのはがき」回答数（匿名により本人宛て回答ができず主管課による処理方針の提出にとどまるものを含む。） 「陳情」回答数（各件数については単年度処理ではなく複数年度にまたがるものを含む。） 活動指標 「区長へのはがき」、「陳情」、広報課窓口・電話・メールで受けた苦情の数 「区長へのはがき」受理数					
目標達成状況	成果指標1 [ 件 ]	予定	平成17年度 600.00	平成18年度 600.00	平成19年度 600.00	
		実績	544.00	816.00		
	成果指標2 [ 件 ]	予定	20.00	20.00	20.00	
		実績	21.00	36.00		
	活動指標1 [ 件 ]	予定	1,800.00	1,800.00	1,000.00	
		実績	1,831.00	953.00		
	活動指標2 [ 件 ]	予定	700.00	700.00	700.00	
		実績	583.00	821.00		
	トータルコスト (千円)	予定		10,738	10,377	
		実績	10,271	9,989		
総合評価	継続。 区民等からの陳情、要望、苦情を受けて、一定の事務処理、改善等が図られていることで広聴機能としての役割を果たしている。					
事業評価	事業の必要性	はい。 区民等から寄せられる区政等に対する苦情・意見・要望等を把握し、迅速かつ的確に対応することは、区民参加の開かれた区政の実現に有用である。				
	民間活用	実施困難。 民間委託は不可能				
	成果向上余地	はい。 職員の接客能力の向上を図るとともに、増加しているメールによる苦情・要望・問い合わせはよくある質問と回答を併せて掲示することにより減少させる効果が期待できる。				
	経費削減余地	あまりない。 適切な事務処理を行っており、コストを下げる余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02080000

事務事業 237401

政策経営部 広報課

区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		9,748	9,607		
	直接費	事業費	(6)		178	147		
	職員人件費	人件費	(7)		9,570	9,460		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.10	1.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.10	1.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		990	770		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		990	770			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			10,738	10,377		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	9,281	9,219			
	直接費	事業費	(25)	151	89			
	職員人件費	人件費	(26)	9,130	9,130			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.10	1.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.10	1.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	990	770			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	990	770				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	10,271	9,989				

平成19年度 事務事業評価表

所属 02080000  
政策経営部 広報課

事務事業	237402 区民相談事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	2374	広報・広聴	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区民 204,043世帯 439,942人 (18.4.1現在 外国人を含む)					
事務事業意図	相談者の実情に沿った適切なアドバイスを受けている。(相談員が資格・権限を有する場合は適切な問題処理がされる)					
事務事業手段	昭和46年度区民相談室を開設し相談事業をまとめた。法律相談等は昭和28年から実施しているものもある。区民等が日常生活で直面する様々な問題を解決するにあたって、その一助となるよう相談事業を実施する。 *相談種別 区政・一般相談 交通事故相談 法律相談 等17の相談事業を実施 相談員は、区の再任用職員、専門非常勤の交通事故相談員の他、弁護士、税理士、建築士などの専門家に依頼するほか、宅建葛飾支部や行政書士会などの協力により各種専門相談を実施している。					
根拠法令	各専門家団体との協定書など					
現状と課題	現状 区政への要望よりも生活上の相談(近隣とのトラブル等)が増加している。 課題 職員の対応能力の向上と、関係機関、関係部局との連携が課題					
成果・活動指標	成果指標	処理件数				
	活動指標	相談件数				
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [ 件 ]	予定	12,000.00	12,000.00	12,000.00	
		実績	11,886.00	10,120.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	12,000.00	12,000.00	12,000.00	
		実績	11,886.00	10,120.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		38,381	40,407	
実績		35,893	37,985			
総合評価	継続。 区という、公平、公的な機関としての立場からの助言が求められている相談業務であり区が継続して実施すべき事業である。					
事業評価	事業の必要性	はい。 区が設置する相談事業を通して、区民が適切な助言・指導を受けることにより区に対する信頼関係が醸成できる。				
	民間活用	実施困難。 民間の専門家の協力は不可欠であるが、委託にはなじまない。				
	成果向上余地	はい。 現在の相談業務を担当している職員の相談対応技術の向上や関係課の相談部門と連携を密にすることで、きめ細かな対応が可能となる。				
	経費削減余地	いいえ。 経費の多くは人件費、報酬であり、現行の体制を維持するには経費の節減は困難である。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02080000

事務事業 237402

政策経営部 広報課

区民相談事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		38,201	40,267		
	直接費	事業費	(6)		8,327	8,425		
	職員人件費	人件費	(7)		16,140	18,120		
		再雇用職員分	(8)		8,100	8,100		
		(職員数：賦課)	(9)		4.20	4.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		4.20	4.20		
	調整額	間接費	(12)		5,634	5,622		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	140		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180	140		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		38,381	40,407		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	35,713	37,845			
	直接費	事業費	(25)	7,873	7,940			
	職員人件費	人件費	(26)	5,360	16,460			
		再雇用職員分	(27)	16,800	7,800			
		(職員数：賦課)	(28)	1.20	4.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.20	4.20			
	調整額	間接費	(31)	5,680	5,645			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	140			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	35,893	37,985			

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 02080000  
政策経営部 広報課

事務事業	237403 広聴会（自治町会長連絡会実施事務）						
	事業区分	経常事業	施策体系	2374	広報・広聴		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	自治町会長 239人（18.6.1現在）横ばい						
事務事業意図	自治町会長が地域の意見・要望等を行い、それに対する説明を区長から直接受けることで、区との信頼関係が強まる。						
事務事業手段	昭和30年度から実施。 自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。 実施方法 区内を3地域に分け、3日間にわたり開催する。 出席者 自治町会長、区長、助役、収入役、教育長、部長級職員 運営方法 事前通告された質問事項に関する質疑ののち、自由な意見交換を行う。 報告書作成 会議の記録をまとめ各自自治町会へ配付						
根拠法令	なし						
現状と課題	現状 地域からの要望等の取りまとめ役として、また、地域において指導的な役割をもつ自治町会長の意見・要望等を聴くことは、区政運営上、重要である。 課題 出席率が低下傾向にあるので、できるだけ多くの自治町会長の出席を得るための工夫が必要となっている。						
成果・活動指標	成果指標	自治町会長出席率	意見・要望等の数				
	活動指標	出席自治町会長数					
目標達成状況		平成17年度	平成18年度	平成19年度			
	成果指標1 [ % ]	予定	60.00	60.00	60.00		
		実績	56.43	50.00			
	成果指標2 [ 件 ]	予定	45.00	45.00	40.00		
		実績	44.00	30.00			
	活動指標1 [ 人 ]	予定	120.00	120.00	140.00		
		実績	136.00	120.00			
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		4,020	3,975		
実績		3,785	3,771				
総合評価	継続。 自治町会長から区に対して意見、要望等を提出してもらい、それを元に意見交換を行うことは、区にとって必要なことであり区が主体となって継続して実施する必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。 自治町会長からの意見、要望によって、一定の区の事業の改善等の対応が行われており、必要な事業である。					
	民間活用	実施困難。 区が直接実施することに意味があり、委託にはなじまない。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。 自治町会長の出席率は低下傾向にあり、意見、要望等の提出数も横ばい状況ではあるものの、一定の事務改善等が図られるなどの効果は上げている。					
	経費削減余地	あまりない。 過去に、出席者に配布していた弁当や記念品を廃止するなどの経費の節減をはかっているの でコストを下げる余地はあまりない。					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02080000

事務事業 237403

政策経営部 広報課

広聴会（自治町会長連絡会実施事務）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		3,660	3,695		
	直接費	事業費	(6)		180	255		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480	3,440		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40	0.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40	0.40		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360	280		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360	280			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,020	3,975			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	3,425	3,491			
	直接費	事業費	(25)	105	171			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40	0.40			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360	280			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360	280				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,785	3,771				

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 02080000

政策経営部 広報課

事務事業	237404 子ども区議会					
	事業区分	経常事業	施策体系	2374	広報・広聴	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区・私立小5年以上、中学生 40人(区議会議員の定数に対応) 公募 12人					
事務事業意図	質問を通じて、子どもたちの意見を区政運営の参考とするとともに、議会制度への理解と区政への関心を深める。					
事務事業手段	平成9年度から実施している事業で、子どもたちが、議会の仕組みを学び、また、模擬議会活動を体験することにより、議会制度への理解と区政への関心を深めてもらうとともに、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。 内容 本会議 子ども議員から事前質問を受け質疑応答(答弁者 区長、教育長)を行う。 委員会 事前質問の分野ごとに委員会を設置して質疑応答(答弁者 区長、副区長、収入役、教育長、関係部長)を行う。 子ども議員は中学校推薦と、一般公募により募る。					
根拠法令	なし					
現状と課題	(現状 区と区議会、教育委員会とが連携をとって円滑に運営されている。 (課題 議会制度の理解を一層深めるために、児童・生徒による主体的な運営に移行していくための検討が必要である。					
成果・活動指標	成果指標 アンケートの結果(「参加して良かった」と回答した者の割合) 活動指標 児童・生徒参加数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [ % ]	予定	100.00	100.00	100.00	
		実績	100.00	96.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	40.00	40.00	40.00	
		実績	40.00	38.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		4,060	3,940	
実績		3,863	3,792			
総合評価	継続。 子どもたちに、議会の仕組みを理解してもらい、区政に対する関心を深めてもらう場として必要である。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。 子どもたちの議会制度への理解、区政への関心を深めるため実施している事業であり、行政が主体となって取り組む必要がある。				
	民間活用	実施困難。 委託にはなじまない。				
	成果向上余地	どちらともいえない。 子どもたちの主体性を尊重する方向で実施方法を改善してきているが、生徒の参加時間の確保が難しくなりつつあり、その制約の中での改善にとどまる。				
	経費削減余地	いいえ。 事業費については、低コストに努めて実施している。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02080000

事務事業 237404

政策経営部 広報課

子ども区議会

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		3,700	3,660		
	直接費	事業費	(6)		220	220		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480	3,440		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40	0.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40	0.40		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360	280		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360	280			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,060	3,940			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	3,503	3,512			
	直接費	事業費	(25)	183	192			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360	280			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360	280				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,863	3,792				



## 平成19年度 事務事業評価表

所属 02080000

政策経営部 広報課

事務事業	237405 ポスター掲出(区設掲示板管理事務)					
	事業区分	経常事業	施策体系	2374	広報・広聴	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区民 204,043世帯 439,942人(18.4.1現在 外国人を含む)					
事務事業意図	区の行政情報を迅速かつ的確、確実にわかりやすく入手できる。					
事務事業手段	昭和35年度から実施。区民に対し様々な行政情報を提供するため、掲示板を設置しポスターを掲出する。 掲示板設置状況 街路等に258基(18.4.1現在)の掲示板を設置 設置基準 概ね500世帯、かつ半径200mに1基 公衆浴場内の掲示 60浴場、120面(18.4.1現在)の掲示場所を確保 何れもシルバー人材センターへ掲示、配送を委託している。					
根拠法令	葛飾区掲示板設置管理要領					
現状と課題	現状 平成14年度の行政評価結果(縮小)に基づき、設置場所及び設置個所数を見直し掲示板の設置数を削減した。 課題 引き続き掲示板の設置場所及び設置個所数を精査する。					
成果・活動指標	成果指標 世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した人の割合(平成16年度調査では21.8%、次回は平成19年度実施予定) 活動指標 ポスター掲出枚数(街路掲示板設置数×掲出枚数)+(浴場掲示個所数×掲出枚数) 街路掲示板設置数×掲出枚数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [ % ]	予定			21.80	
		実績				
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 枚 ]	予定	27,000.00	26,000.00	26,000.00	
		実績	32,437.00	31,169.00		
	活動指標2 [ 枚 ]	予定	22,000.00	21,000.00	21,000.00	
		実績	22,405.00	21,415.00		
	トータルコスト (千円)	予定		13,001	12,736	
実績		12,279	12,165			
総合評価	縮小。 他の情報提供手段等の利用状況を勘案して、掲示板の設置個所及び数、掲示方法について見直しを行う必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。 16年に実施した世論調査において、掲示板から区政の情報を得ている区民は21.8%あり、掲示板による広報効果がある。				
	民間活用	実施済。 ポスターの掲出の業務については民間委託している。				
	成果向上余地	はい。 区民が情報を入手する手段としての役割を担っているが、他の情報提供手段等の利用状況と勘案しながら、より効果的、効率的な方法を検討する必要がある。				
	経費削減余地	はい。 掲示板の効率的な配置、掲示方法等を見直すことでコストの削減は可能である。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02080000

事務事業 237405

政策経営部 広報課

ポスター掲出（区設掲示板管理事務）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		99	99		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		2,500	2,500		
		一般財源	(5)		10,312	10,067		
	直接費	事業費	(6)		12,041	11,806		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		13,001	12,736		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	198	96			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	2,500	2,500			
		一般財源	(24)	9,491	9,499			
	直接費	事業費	(25)	11,359	11,265			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	12,279	12,165			

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 02080000  
政策経営部 広報課

事務事業	237406 コミュニティーFM放送番組提供					
	事業区分	経常事業	施策体系	2374	広報・広聴	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区民 204,043世帯 439,942人 (18.4.1 現在 外国人登録含む)					
事務事業意図	葛飾区民がラジオの特性を生かしたタイムリーな行政情報を得て、区政に関する周知を図り、理解を深める。 災害時に迅速に情報を得て、災害対策への理解と協力をする。					
事務事業手段	平成9年度から実施。ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。 内容 「かつしかインフォメーション」(月曜～金曜 9:00～9:20及び16:00～16:20)の制作・放送を委託する。 スポット番組の制作・放送を委託する。(交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなど) 災害時における区民への情報提供手段として活用を図る。 葛飾区を中心とした周辺区・市 約15キロ圏 78.9MHz					
根拠法令	なし					
現状と課題	現状 平成12年度に電波出力の増力(10Wから20W)を実施したので、安定的に聴取できる範囲が広がった。 課題 区民に対し、FM放送の周知を図るとともに、関心を高め、聴取率の向上を図る。 災害時における区民への情報提供を迅速に行うための放送体制の確立を図る。					
成果・活動指標	成果指標 世論調査で、区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合(平成16年度調査では3.7%、次回は平成19年度実施) 活動指標 「かつしかインフォメーション」及びスポットCM提供情報数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [ % ]	予定			3.70	
		実績				
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 件 ]	予定	4,000.00	4,000.00	4,000.00	
		実績	3,921.00	4,253.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		27,652	30,730	
実績		27,628	28,592			
総合評価	継続。 本事業は、行政情報をタイムリーに提供する手段として有効であり、また、災害時における情報提供手段として活用するためにも継続する必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。 区民への区政情報を提供することは、区の責務であり、また、災害時にも有効に活用するためにも、コミュニティFM放送への番組情報提供は、区が実施すべきである。				
	民間活用	実施済。 すでに一部の民間委託を実施している				
	成果向上余地	どちらとも言えない。 効果を上げるためには、葛飾エフエム放送の聴取率の向上が必要であり、聴取率の向上についてはFM放送(株)に働きかける。又、災害情報の提供手段としてコミュニティFM放送が有効であることを防災訓練等の機会を捉えて周知していく。				
	経費削減余地	いいえ。 区民が聴きやすく分りやすい情報提供を行うためには、現行の番組制作委託を続けることが適当であることから、コストを下げる余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02080000

事務事業 237406

政策経営部 広報課

コミュニティーFM放送番組提供

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		81	299		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		27,391	30,291		
	直接費	事業費	(6)		25,732	28,870		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740	1,720		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.20		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	140		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180	140			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		27,652	30,730			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	380	74			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	27,068	28,378			
	直接費	事業費	(25)	25,788	26,792			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.20			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	140				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	27,628	28,592				

# 平成19年度 事務事業評価表

所属 02080000  
政策経営部 広報課

事務事業	237407 広報かつしか発行					
	事業区分	経常事業	施策体系	2374	広報・広聴	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区民 204,043世帯 439,942人 (18.4.1現在 外国人を含む)					
事務事業意図	目的 区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を迅速かつ的確、確実にわかりやすく入手する。					
事務事業手段	事業開始 昭和23年度 掲載内容 区の基本的な計画、施策の方針 各種講座、行事等の紹介 各種届出、申請、募集の案内 休日応急診療案内 発行形態 タブロイド版 2色(正月号のみ4色) 発行は毎月5日・15日・25日(8頁、正月号のみ4ページ) 年36回 発行部数-217,000部(平成18年度予算) 視覚障害者向け テープ版 毎号60本 点字版 毎号50冊 発行体制 区職員 紙面の企画、編集、取材、各課との調整、校正 委託 印刷・配布					
根拠法令	葛飾区広報事務規程(40年8月訓令甲33号)					
現状と課題	環境の変化 社会環境の変化にも関わらず、情報入手手段として広報紙の果たす役割は変わっていない。一方、パソコンの普及によるインターネット環境の進展もみられるが、情報入手手段としては広報紙よりまだ利用率は低い。(区に関する情報を入手する手段 - 広報紙 88.2%)					
成果・活動指標	成果指標	世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合(平成16年度調査では88.2%、今回は平成19年度実施)				
	活動指標	発行部数(月平均)				
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定			88.20	
		実績				
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 部 ]	予定	214,000.00	217,000.00	220,000.00	
		実績	210,759.00	214,471.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		152,764	147,113	
		実績	144,171	139,740		
総合評価	継続。 区民に行政情報を知らせる手段として、区が主体となって編集、発行すべき事業である。今後は、真に必要な発行部数把握に努める等、常にコスト意識を持って広報紙発行に取り組む。					
事業評価	事業の必要性	はい。 世論調査の結果を見ても、情報入手手段としての利用度は高く、区民の多くに区の行政サービスに関する情報を提供しており、開かれた区政の推進に寄与している。				
	民間活用	実施済。 印刷については委託済みであるが、情報の収集と編集は区が行う。				
	成果向上余地	はい。 わかりやすく見やすい編集(写真、さし絵、表の活用)をより一層進めるべき。				
	経費削減余地	あまりない。 17年から広告掲載面として、1面、8面を加えた。これ以上広告を増やすことは紙面作成を制約することになり好ましくない。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02080000

事務事業 237407

政策経営部 広報課

広報かつしか発行

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		371	371		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		13,547	16,934		
		一般財源	(5)		135,066	126,868		
	直接費	事業費	(6)		112,444	108,053		
	職員人件費	人件費	(7)		36,540	36,120		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		4.20	4.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		4.20	4.20		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		3,780	2,940		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		3,780	2,940			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		152,764	147,113			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	1,950	355			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	17,679	20,376			
		一般財源	(24)	120,762	116,069			
	直接費	事業費	(25)	105,531	101,940			
	職員人件費	人件費	(26)	34,860	34,860			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	4.20	4.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.20	4.20			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	3,780	2,940			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	3,780	2,940				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	144,171	139,740				

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 02080000

政策経営部 広報課

事務事業	237408 FAX情報かつしか運用					
	事業区分	経常事業	施策体系	2374	広報・広聴	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区民 204,043世帯 439,942人(18.4.1現在 外国人を含む)					
事務事業意図	目的 区の業務時間に関わらず、葛飾区民が24時間行政情報を入手できる。 ファックス情報 テレホン情報 の特性を生かし、タイムリーな情報を得る					
事務事業手段	事業開始 平成5年度(テレホン情報は平成11年度) 方法 ファックス情報システム、テレホン情報システムを利用して 暮らしのガイド 施設ガイド イベント情報 地図情報(ファックスのみ) 区政及び区に関する情報を区民、聴覚及び視覚障害者の利用に供している 情報数 ファックス情報 - 204件(平成18年度) テレホン情報 - 187件(平成18年度) 利用方法 電話かファックスの受話器をとり、(5698)1550・1505へ電話、音声に従い情報番号を押すことにより情報を手に入れることができる。					
根拠法令	なし					
現状と課題	環境 視覚・聴覚障害者の利用をはじめ、内職・保養施設情報などの情報需要に利用されている 課題 確実な更新の実施が求められている。ユーザーの需要にそった情報の掘り起こしが必要となっている。					
成果・活動指標	成果指標 ファックス・テレホン情報利用件数 世論調査で、区に関する情報の入手手段は「テレホン・FAX情報かつしか」からと回答した人の割合(平成16年度調査では1.3%、次回は平成19年度実施) 活動指標 ファックス・テレホン提供情報数 内ファックス提供情報数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [件]	予定	10,000.00	5,000.00	3,000.00	
		実績	4,754.00	2,840.00		
	成果指標2 [%]	予定			1.30	
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	420.00	372.00	400.00	
		実績	389.00	391.00		
	活動指標2 [件]	予定	230.00	254.00	200.00	
		実績	204.00	204.00		
	トータルコスト (千円)	予定		6,370	6,190	
実績		6,109	5,985			
総合評価	継続。 特定の項目に利用者がいる他、視覚・聴覚障害者への情報提供手段として実施する必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。 区民への行政サービスの情報提供は、区の責任で、区が主体となって実施すべき事務事業である。				
	民間活用	実施困難。 情報の収集、加工、提供は区が直接行い、機器の保守のみ民間委託している。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。 利用件数は徐々に減少傾向にあり、今後利用が飛躍的に伸びる要素は少ない。				
	経費削減余地	いいえ。 機器のリース料(平成20年まで)のみで実施しており、コストを下げる余地は無い。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02080000

事務事業 237408

政策経営部 広報課

F A X情報かつしか運用

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		5,830	5,770		
	直接費	事業費	(6)		610	610		
	職員人件費	人件費	(7)		5,220	5,160		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.60	0.60		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.60	0.60		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		540	420		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		540	420			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		6,370	6,190			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	5,569	5,565			
	直接費	事業費	(25)	589	585			
	職員人件費	人件費	(26)	4,980	4,980			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.60	0.60			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.60	0.60			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	540	420			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	540	420				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	6,109	5,985				



## 平成19年度 事務事業評価表

所属 02080000

政策経営部 広報課

事務事業	237409 わたしの便利帳発行					
	事業区分	経常事業	施策体系	2374	広報・広聴	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区民 204,043世帯 439,942人(18.4.1現在 外国人を含む)					
事務事業意図	区の行政サービス及び区の施設等の情報を知り、暮らしに役立てている。					
事務事業手段	日常生活に関わりの深い区の仕事の内容や窓口の案内などを掲載した「わたしの便利帳」と区の施設などを掲載した「かつしかの地図」を作成・配布する。発行形態 発行頻度 - 3年毎に発行(平成12年度から) 配布状況 - 区内全戸配布(自治町会に配布委託)、窓口配布(転入届出時の配布を含む) ・平成12年度 A4版 146頁 22万部 ・平成13年度 2万3千部増刷 ・平成15年度 152頁 24万3千部 点字版60部、テープ版70組 ・平成17年度 5千部増刷 ・平成18年度 A4版 180頁 23万5千部 点字版50部、テープ版65組					
根拠法令	葛飾区広報事務規程					
現状と課題	環境 区民の区に関する情報入手手段としての割合は高い。(世論調査結果 - 42.3%、広報紙の次に高い) 課題 デザイン・レイアウトを工夫して、わかりやすい内容にする。掲載内容の一層の精査を行う。3年毎の発行のため、次の発行までの間、組織や制度の改正といった内容の更新対応。					
成果・活動指標	成果指標 世論調査で、区に関する情報の入手手段は「わたしの便利帳」からと回答した人の割合(平成16年度調査では42.3%、今回は平成19年度実施) 活動指標 発行数 - 「わたしの便利帳」及び「かつしかの地図」の発行数の合計					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定		42.30		
	成果指標2 [ ]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定				
	活動指標1 [ 部 ]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	235,000.00	15,000.00		
	活動指標2 [ ]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	235,000.00			
	トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	45,663	9,840		
総合評価	継続。 便利帳は、世論調査の結果を見ても、情報入手手段としての利用度は高く、区民の多くに行政サービス情報を提供しており、発行は継続すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。 区民へのサービス情報の提供は、区の責任で行うものであり、区が主体となって実施すべき事務事業である。				
	民間活用	実施済。 印刷については委託済みであるが、情報の収集と編集は区が行う。				
	成果向上余地	はい。 必要な情報が直ぐに探し出せるよう、さらに内容と索引を充実させ、見やすく使いやすい工夫に努めながら、効果を上げる余地がある。				
	経費削減余地	あまりない。 広告の頁を増やし、広告料収入増を図ることでコスト削減は可能だが、広告量を今以上に増加させるのは困難である。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02080000

事務事業 237409

政策経営部 広報課

わたしの便利帳発行

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		4,560	0	
		一般財源	(5)		40,203	9,280	
	直接費	事業費	(6)		36,063	2,400	
	職員人件費	人件費	(7)		8,700	6,880	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		1.00	0.80	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00	0.80	
	間接費	(12)		0	0		
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		900	560	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		900	560		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		45,663	9,840		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)		0		
		都道府県支出金	(21)		0		
		地方債	(22)		0		
		その他	(23)		0		
		一般財源	(24)		37,371		
	直接費	事業費	(25)		29,071		
	職員人件費	人件費	(26)		8,300		
		再雇用職員分	(27)				
		(職員数：賦課)	(28)		1.00		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)		1.00		
	間接費	(31)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(32)		0		
		(加算)金利	(33)		0		
		(加算)退職給与引当	(34)		700		
		(控除)コスト対象外	(35)		0		
		(控除)雑収入	(36)		0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		700			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		38,071			

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 02080000

政策経営部 広報課

事務事業	237410 報道機関情報提供						
	事業区分	経常事業	施策体系	2374	広報・広聴		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	報道機関 日刊新聞社6社 通信社2社 放送局10社 地域・業域紙5社 地元紙						
事務事業意図	絶大な情報伝達力をもつ報道機関に対し情報を提供し、新聞購読者等が報道を通して区のPRと区民等への行政情報を得る。						
事務事業手段	行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。記者発表会の設営(予算発表等) 記者室の管理 区からの公式情報の提供の場として報道機関10社程度が入室できる場を確保し管理する 記者との同行取材						
根拠法令	なし						
現状と課題	環境 報道機関への情報提供は、区をPRし、区民への行政情報の周知を図るうえで常に重要である。課題 庁内からの情報収集の円滑化と報道機関へのタイムリーな情報提供が必要である。						
成果・活動指標	成果指標	日刊紙掲載情報量(掲載件数×掲載行数)			テレビ放送件数		
	活動指標	提供情報数					
目標達成状況		平成17年度	平成18年度	平成19年度			
	成果指標1 [行]	予定	55,000.00	55,000.00	55,000.00		
		実績	58,500.00	47,820.00			
	成果指標2 [回]	予定	30.00	30.00	30.00		
		実績	47.00	65.00			
	活動指標1 [件]	予定	400.00	400.00	400.00		
		実績	353.00	290.00			
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		29,766	27,714		
実績		30,147	27,826				
総合評価	継続。 報道機関への情報提供は、報道を通して区民に対して区政を周知するという大きな役割を担っており、区政への理解を深めるためにも継続して実施する必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。 報道機関への情報提供は、報道を通して区民に対して区政を周知するという大きな役割を担っており、区政への理解を深めるために必要である。					
	民間活用	実施困難。 民間委託は不可能である					
	成果向上余地	どちらとも言えない。 新聞等で報道されるかどうかは、報道機関の判断に左右されるため、区側の努力、働きかけだけで効果が上がるとはいえない。					
	経費削減余地	いいえ。 全体のコストのほとんどが人件費であり、現在の人員を削減することは、情報収集能力が低下し、報道機関への情報提供量が減少する恐れがあるため困難である。					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02080000

事務事業 237410

政策経営部 広報課

報道機関情報提供

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	0	
		一般財源	(5)		27,066	25,684	
	直接費	事業費	(6)		966	744	
	職員人件費	人件費	(7)		26,100	24,940	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		3.00	2.90	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.00	2.90	
	調整額	間接費	(12)		0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		2,700	2,030	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,700	2,030		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		29,766	27,714		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	27,447	25,726		
	直接費	事業費	(25)	2,547	826		
	職員人件費	人件費	(26)	24,900	24,900		
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	3.00	3.00		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.00	3.00		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	2,700	2,100		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,700	2,100			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	30,147	27,826			

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 03080000

総務部 総務課

事務事業	237412 情報公開						
	事業区分	経常事業	施策体系	2374	広報・広聴		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	区政に関する情報を求めるすべての個人、団体						
事務事業意図	区政に関する情報を積極的に提供するとともに、情報公開請求に的確かつ迅速に対応し、区政情報を求める区民の要望に応える。						
事務事業手段	<p>「平成4年度開始」実施機関職員が、職務上作成、又は取得した情報について、情報公開請求手続きにより、公開の可否等を決定し、書面により通知する。</p> <p>情報公開制度の適正な運営を図るため、葛飾区情報公開運営委員会を設置、運営する。</p> <p>葛飾区情報公開審査会を設置し、情報公開条例の規定による処分に関する不服申し立てについて実施機関の諮問等に依り審査する。</p> <p>区の政資料を収集し、閲覧等に供するとともに情報公開に関する業務（主管課との連絡調整、受付、費用の徴収等）を行う区政情報コーナーを設置し、運営する。</p>						
根拠法令	葛飾区情報公開条例、葛飾区情報公開条例施行規則、ほか（2規則、1規程、1要領）						
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」の施行（平成13年4月2日）に伴い、葛飾区情報公開条例を改正した。</li> <li>平成17年1月には、情報公開請求の電子申請受付を開始し、また区政情報の提供システムとして公文書件名検索システムが稼働した。</li> <li>情報提供としての扱いが可能な情報は、積極的に情報提供していくことが必要である。</li> </ul>						
成果・活動指標	<p>成果指標1：情報公開率  <math>(\text{公開件数} / \text{決定件数} - (\text{不存在件数} + \text{取下件数})) \times 100</math> 目標：21年度で100%</p> <p>成果指標2：不服申立て率（不服申立て件数 / 決定件数） 継続目標値：0%</p> <p>活動指標1：情報公開請求件数 活動指標2：情報公開件数</p>						
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	100.00	100.00	100.00		
	成果指標2 [ % ]	予定	0.00	0.00	0.00		
		実績	0.49	21.54			
	活動指標1 [ 件 ]	予定	200.00	195.00	360.00		
		実績	194.00	352.00			
	活動指標2 [ 件 ]	予定	184.00	183.00	250.00		
		実績	169.00	244.00			
	トータルコスト (千円)	予定		12,265	11,890		
		実績	11,520	10,775			
総合評価	継続。情報公開手続を待たずに、区民への情報提供が可能な情報について積極的に提供していくため、情報公開制度に対する職員意識の啓発を図る。						
事業評価	事業の必要性	はい。葛飾区情報公開条例に基づき、区が保有する情報について実施する事務事業である。					
	民間活用	実施困難。区が保有する情報について実施する事業だから。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。文書管理システムによる情報の管理、件名検索システムと電子申請による手続の簡素化を図ってきた。					
	経費削減余地	いいえ。法令に従った事務手続きである。					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 03080000

事務事業 237412

総務部 総務課

情報公開

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		1,408	1,408		
		一般財源	(5)		9,930	9,761		
	直接費	事業費	(6)		397	951		
	職員人件費	人件費	(7)		10,401	9,678		
		再雇用職員分	(8)		540	540		
		(職員数：賦課)	(9)		1.43	1.23		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.43	1.23		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		927	721		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		927	721			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			12,265	11,890		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	1,320	1,237			
		一般財源	(24)	9,480	8,817			
	直接費	事業費	(25)	80	245			
	職員人件費	人件費	(26)	9,600	9,289			
		再雇用職員分	(27)	1,120	520			
		(職員数：賦課)	(28)	1.60	1.23			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.60	1.23			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	720	721			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	720	721				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	11,520	10,775				